

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	01	8504	児童育成支援事業（繰越事業）	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的						
対象						
意図						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
子ども・子育て支援新制度に係る電子システムの導入						
市民参画の有無 [ ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①			計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市町村が実施主体として行う事業のための電子システム構築である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	保育園等の入所事務など子ども・子育て支援の日常業務を迅速かつ正確に行うためのシステムであり業務上必要なものである。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	今後はランニングコストが主であり、コストが増減する可能性は少ない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	子ども・子育て世帯及び関係機関全てが対象であり、受益機会は均等である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
27年4月から施行した子ども・子育て支援新制度に対応するため、新たな電子システムを構築し、円滑な制度移行に努めた。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	03	02	01	8504	児童育成支援事業（繰越事業）

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		99,564	10,238		△ 89,326
財源内訳	国・県	56,970	10,238		△ 46,732
	地方債				
	その他	462			△ 462
	一般財源	42,132			△ 42,132

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 25 年度 ~ 平成 26 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

部経営方針における目標

子育てしやすい環境づくり

事業開始の背景・経緯

子ども・子育て支援新制度の本格施行（平成27年度）に伴い、25年度及び26年度において必要な準備を進める必要がある。

事業概要

子ども・子育て支援新制度に係る電子システムの導入

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

システム導入経費に係る財源は、子育て支援対策臨時特例事業費補助金（安心子ども基金）を見込み、平成25年度着手し、繰越により事業を実施するものであること。

安心子ども基金の要望は、平成25年11月12日付け決裁により所要額を県へ報告済み。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 晴山 剛 内線 9-30-345

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○ 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業

1 経費	節	事業費(千円)	積算内訳	備考
	委託料	10,238	9,480,000円×1.08	事業完了 平成27年3月31日

2 花巻市の電子システム導入方針  
現在の基幹系システム(COKAS-R/AD II)に子ども・子育て支援新制度に対応するシステム(新規システム)のパッケージを導入する。

- 3 電子システムの主な内容
- ・支給認定者情報管理（認定情報、利用調整情報、事業所利用情報）
  - ・事業所情報管理
  - ・統計出力情報（支弁情報、交付金情報）
  - ・給付費審査機能
  - ・全国総合システム（国）との連携（データ提供）

4 電子システム導入に係るスケジュール

